

## 2020年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年1月9日

上場会社名 東海ソフト株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 4430 URL http://www.tokai-soft.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 秀和  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室室長 (氏名) 市野 雄志 TEL 052-563-3572  
 四半期報告書提出予定日 2020年1月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2020年5月期第2四半期の業績（2019年6月1日～2019年11月30日）

#### （1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期第2四半期	3,335	14.9	274	32.2	276	36.1	180	36.7
2019年5月期第2四半期	2,902	—	207	—	202	—	132	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年5月期第2四半期	38.71	—
2019年5月期第2四半期	40.02	—

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当社は2018年10月19日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割及び2019年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年5月期第2四半期	4,851	2,917	60.1
2019年5月期	4,768	2,788	58.5

（参考）自己資本 2020年5月期第2四半期 2,917百万円 2019年5月期 2,788百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年5月期	—	—	—	25.00	25.00
2020年5月期	—	0.00	—	—	—
2020年5月期（予想）	—	—	—	15.00	15.00

- （注） 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
 2. 当社は2019年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年5月期の1株当たりの年間配当金は、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 2020年5月期の業績予想（2019年6月1日～2020年5月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,550	3.9	456	0.8	460	10.5	293	7.4	62.69

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年5月期2Q	4,673,600株	2019年5月期	4,673,600株
② 期末自己株式数	2020年5月期2Q	258株	2019年5月期	100株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年5月期2Q	4,673,423株	2019年5月期2Q	3,305,786株

(注) 当社は2018年10月19日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。また、2019年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第2四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、為替が円安水準で推移する一方、国内製造業の業績には先行きの不透明感が台頭して来ております。これまで国内企業の生産設備やサービスインフラ等への積極的な投資が継続し支えとなり依然として堅調な状況にあるものの、米中貿易摩擦の影響による中国の経済成長の減速がもたらす我が国の製造業及び世界経済への影響については予断を許さず、今後の両国間交渉の成り行き及び関連する金融政策の方向について懸念される状況にあります。

当社の属するソフトウェア業界におきましては、こうした状況においても国内企業が、サービスを主体とする事業構造への変革や競争力の強化を目的として、積極的に製品開発や設備投資を進める姿勢は変わらず、関連するIT投資は現在のところ活発な状況を保っております。また、国際的な景気減退が懸念される中においても、拡大を続けてきたクラウドやビッグデータに加えてIoT・AI等の新技術を活用した事業のデジタル化へのシステム投資は、将来の企業競争力の要となることから、今後も堅調に推移するものと見込まれます。

当第2四半期累計期間における各事業分野の取組みとしまして、1) 組込み関連事業につきましては、予てより進めて参りました車載向け組込み関連開発体制の強化の結果、自動運転関連開発、AUTOSAR準拠の国産車載ソフトウェアプラットフォーム、モデルベース関連開発等の新技術を活用した開発案件の売上が拡大し、今後もこれらの技術開発の実績を基に車載関連開発の拡大を目指してまいります。なお、産業機器に係る組込み開発におきましても、機器メーカーの新製品開発や製品改良の引合いが継続し順調に売上が拡大しております。2) 製造・流通及び業務システム関連事業につきましては、従来から取り組んでまいりました産業向けパッケージソフトウェアの活用に加え、新たに取組みを開始した製造実行管理のパッケージソフトウェアの関連開発を受注し安定的な売上へとつながりました。また、受託開発の成果を基に製品化した「FlexSignal」が売上・利益に貢献し、国内製造業が省力化や事業のデジタル化のためのシステム投資を継続する中、当事業区分の業績は顧客全般に渡り堅調に推移いたしました。3) 金融・公共関連事業につきましては、金融関連開発から公共関連開発への開発要員のシフトが完了し、新たな体制の下、大型公共関連開発につながる案件を受注し今後の受注拡大に注力してまいります。また、更なる開発要員の拡充を行う目的でパートナー企業の人材教育と増員により開発体制の強化に努め、金融の大型開発の終息の影響を最小限に抑え昨年並みの業績を残しました。4) 全社的取り組みにつきましては、技術開発力の持続的な発展のために人材育成へ注力することを主要なテーマに進めてまいりましたPMBOKの積極的活用が効果を生み、プログラム開発業務の改善による品質管理の向上が生産性と収益性の改善に寄与したことに加え、働き方改革の推進により業務改善と労働時間の削減にも注力し労働環境の改善にも一定の効果を挙げてまいりました。また、当社事業の根幹をなす開発技術者の採用・育成におきましても、新卒中心の採用に加え中途採用が順調に進み、開発体制の強化が進みました。

なお、当社はソフトウェア開発事業の単一セグメントであるため、当社事業区分別の経営成績について、以下に記載いたします。

#### <組込み関連事業>

車載組込み関連開発、民生・産業機器関連開発共に、エンドユーザーであるメーカーの新製品や新技術に関する開発需要が旺盛であり、組込み関連事業の売上高は、1,299,372千円（前年同四半期比8.3%増）となりました。

#### <製造・流通及び業務システム関連事業>

国内製造業の堅調な業績に支えられ製造・流通業における設備投資に関連する製造関連業務システム開発は当第2四半期累計期間も好調な状況を維持したことから、製造・流通及び業務システム関連事業の売上高は、1,550,087千円（前年同四半期比28.9%増）となりました。

#### <金融・公共関連事業>

大型の金融機関向け開発が終息に向かう中、顧客である国内大手SIerから公共関連開発の発注が増加し、金融・公共関連事業の売上高は、486,335千円（前年同四半期比2.7%減）となりました。

この結果、当第2四半期累計期間における経営成績は、売上高3,335,795千円（前年同四半期比14.9%増）、営業利益274,248千円（前年同四半期比32.2%増）、経常利益276,082千円（前年同四半期比36.1%増）、四半期純利益180,933千円（前年同四半期比36.7%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ83,303千円増加の4,851,677千円となりました。これは主に、現金及び預金による113,058千円の減少であった一方、受取手形及び売掛金による38,544千円の増加、電子記録債権による29,150千円の増加、仕掛品による68,381千円の増加、有形固定資産による35,287千円の増加等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ45,506千円減少の1,934,492千円となりました。これは主に、流動負債のその他に含まれる預り金25,575千円の増加があった一方、未払法人税等による85,328千円の減少、長期借入金による37,172千円の減少等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ128,809千円増加の2,917,184千円となりました。これは主に、剰余金の配当による58,418千円の減少があった一方、四半期純利益の計上による180,933千円の増加等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ113,059千円減少し、2,175,312千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果獲得した資金は、50,050千円（前年同四半期は24,207千円の支出）となりました。これは主に、法人税等の支払額が164,671千円あった一方で、税引前四半期純利益が276,082千円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、62,615千円（前年同四半期は26,448千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が31,071千円、無形固定資産の取得による支出が24,444千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は、100,493千円（前年同四半期は173,929千円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が71,576千円、配当金の支払額が58,257千円あったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2019年7月12日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

なお、当該業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,406,922	2,293,864
受取手形及び売掛金	900,506	939,051
電子記録債権	19,089	48,239
商品	1,057	—
仕掛品	404,278	472,659
原材料及び貯蔵品	31,871	33,557
その他	80,464	83,392
流動資産合計	3,844,190	3,870,764
固定資産		
有形固定資産	398,567	433,854
無形固定資産	35,745	53,224
投資その他の資産		
繰延税金資産	271,790	258,451
その他	220,530	235,382
貸倒引当金	△2,450	—
投資その他の資産合計	489,870	493,834
固定資産合計	924,184	980,912
資産合計	4,768,374	4,851,677

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	245,143	223,437
1年内返済予定の長期借入金	128,707	124,303
未払費用	571,674	578,820
未払法人税等	191,650	106,322
受注損失引当金	1,046	7,482
資産除去債務	—	1,099
その他	194,492	255,754
流動負債合計	1,332,713	1,297,219
固定負債		
長期借入金	145,992	108,820
退職給付引当金	311,781	313,069
役員退職慰労引当金	159,330	169,080
資産除去債務	24,804	23,773
その他	5,377	22,529
固定負債合計	647,285	637,272
負債合計	1,979,999	1,934,492
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	645,586	645,586
資本剰余金	762,731	762,731
利益剰余金	1,364,763	1,487,277
自己株式	△18	△169
株主資本合計	2,773,063	2,895,425
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,311	21,758
評価・換算差額等合計	15,311	21,758
純資産合計	2,788,374	2,917,184
負債純資産合計	4,768,374	4,851,677

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
売上高	2,902,155	3,335,795
売上原価	2,255,291	2,575,293
売上総利益	646,864	760,501
販売費及び一般管理費	439,449	486,253
営業利益	207,414	274,248
営業外収益		
受取利息	13	6
受取配当金	776	878
受取手数料	540	540
その他	994	1,305
営業外収益合計	2,324	2,729
営業外費用		
支払利息	1,276	890
上場関連費用	5,000	—
その他	636	4
営業外費用合計	6,912	895
経常利益	202,826	276,082
税引前四半期純利益	202,826	276,082
法人税、住民税及び事業税	85,112	84,504
法人税等調整額	△14,597	10,644
法人税等合計	70,515	95,149
四半期純利益	132,311	180,933



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	202,826	276,082
減価償却費	22,101	20,607
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	43	1,287
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,360	9,750
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	29,713	6,436
受取利息及び受取配当金	△789	△884
支払利息	1,276	890
売上債権の増減額 (△は増加)	△122,469	△67,694
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△188,436	△69,009
仕入債務の増減額 (△は減少)	70,111	△16,522
未払費用の増減額 (△は減少)	6,848	7,124
その他	△2,538	46,632
小計	28,046	214,700
利息及び配当金の受取額	790	884
利息の支払額	△1,263	△864
法人税等の支払額	△51,780	△164,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	△24,207	50,050
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△79,938	△79,939
定期預金の払戻による収入	79,937	79,938
有形固定資産の取得による支出	△20,986	△31,071
無形固定資産の取得による支出	△266	△24,444
投資有価証券の取得による支出	△441	△486
その他	△4,752	△6,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,448	△62,615
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	90,000	—
長期借入れによる収入	100,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△78,206	△71,576
リース債務の返済による支出	—	△508
自己株式の取得による支出	—	△151
自己株式の処分による収入	87,975	—
配当金の支払額	△25,840	△58,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	173,929	△100,493
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	123,272	△113,059
現金及び現金同等物の期首残高	1,044,248	2,288,371
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,167,521	2,175,312

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当社は、ソフトウェア開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。